

# 演習ガイダンス(2015年度)

2015年4月10日(金)16:50~18:35  
経済学研究科棟204演習室  
小野塚 知 二

## はじめに

### (1)世界の大学卒業生の常識(と日本の大学卒業生の非常識)

歴史の有用性ないし戦略性をめぐる感覚の決定的な相違

### (2)自分で課題を決めて、調べ、考え、結論を出すこと

「お勉強」(=知識の効率的な吸収)と「研究」(=課題発見+問題解決)の相違

### (3)口頭発表および論文執筆の説得的な技法と能力

初等から高等までの日本の学校教育の最大の弱点の一つ。要するに相手に何を伝えたいか、相手から何を聞き出したいかということ。それに比べれば、英語力とか数学とは枝葉末節の、いわば単なる手段の問題。

## 今年度のテーマ「第一次世界大戦と現在：経済は平和を守れるのか？」について

演習参加者募集要項123頁に記載されているとおりで。詳細は、開講後あらためて案内します。ゼミに参加する方は、別に用事がない限り、必ず、東大EMPと六本木アカデミーヒルズの共同企画の対談(4月27日(月)19:30-21:00)に出席して下さい\*1。

これは東大EMP\*2で講義してきたテーマで、また去年は政治経済学・経済史学会の春季総合研究会で取り上げ、その成果を小野塚編『第一次世界大戦開戦原因の再検討 —国際分業と民衆心理—』(岩波書店)として刊行しました。趣旨は簡単には以下の通りです。

経済的関係が良好なら平和は保たれ、戦争は発生しないのだろうか。これは現在の東アジアに突き付けられた問いである。東アジア・東南アジアの経済はいまや非常に密接で切り離しがたい関係にあるが、他方で東アジア諸国の間にはさまざまな外交的・軍事的な問題と民衆心理上の反感・不信感がくすぶっている。

これとまったく同型の現象は百年以上前のヨーロッパに観察可能だが、ヨーロッパは結局、第一次世界大戦へと突入して、第一のグローバル経済の時代(1914年以前の数十年間の国際金本位制・多角的決済システム)は、開戦によって断ち切れ、完全に破壊されてしまった。当時のヨーロッパでは世界の情報が瞬時に行き来し、互いに相手国のことをよく知り、かつてないほど密接な国際分業関係の中で各国・各地域が経済発展していたのだが、それは戦争を防止する力にはならなかったのである。

なぜ、こうした緊密な関係の中で対立や不信が醸成され、実際の戦争にまで立ち至らざるをえなかったのかを知ることは、いまや域内でそうした戦争の可能性が極小化しているヨーロッパにおいてではなく、アジアにおいてこそ喫緊の課題ではないだろうか。

今年度は、こうした未曾有の大失敗について、昨年末に刊行された『第一次世界大戦開戦原因の再検討 —国際分業と民衆心理—』、およびその他の開戦原因論に関する先行研究を読みながら、現在の日本とアジアにとっての第一次世界大戦の意味を論ずることを通じて、冒頭に示した問いの意味を考えてみたい。

上記書物では、経済的な相互依存関係が密接であったにもかかわらず、なぜ大戦が発生したのかという、

\*1 【東大EMP×アカデミーヒルズ企画対談】「経済は平和を守れるのか? —第一次世界大戦の原因を探る—」小野塚知二(東京大学経済学研究科教授)・中村尚史(東京大学社会科学研究所教授)、2015年04月27日(月)19:30~21:00、アカデミーヒルズ(六本木ヒルズ森タワー49階)。http://www.academyhills.com/library/calendar/tqe2it00000pq9vi.html

申込は上記サイトの中程「50名様限定で特別にご招待いたします」からではなく、東大EMP高梨直紘先生宛(naohiro.takanashi@emp.u-tokyo.ac.jp)宛に、「AH申込」という件名で、学部・学科・学年、氏名、メールアドレスを書いて、メールで申し込んで下さい。

\*2 http://www.emp.u-tokyo.ac.jp/

欧米の第一次世界大戦研究では軽視されてきた問題を正面にすえ、むしろ、相互依存関係が密接であったがゆえに各国がいずれも「繁栄の中の苦難」を経験していたことに注目する。この苦難の社会主義的な解釈・解決に対抗する必要に迫られた政治家たちは、自国の苦難を他国のせいにする被害者意識的な愛国心理を動員して、ナショナリズムの世論を形成して、利用しようとしたのだが、こうした政治と世論と民衆心理の相互作用の結果、実際の開戦に先立って、各国の民衆と政治家は心理的には、想像上の戦争の中にはまり込んでいたのである。近年のアジアの状況(経済的に密接な相互依存関係と経済成長、政治・外交・軍事的な摩擦・軋轢・対立、および民衆心理上の反感・不信感との同時進行)は、百年前のヨーロッパに酷似しているので、第一次大戦原因論を批判的に再検討することを通じて、現在の問題と課題を考察してみよう。

## ゼミと卒論について

せっかく進学しても、講義に出ているだけでは経済学部で自分が何を学んだのかは、卒業して半年もしないうちにほとんど忘れてしまうでしょう。ゼミで討論し、ご自分でテーマを決めて研究し、卒業論文に書いたことは、自分の財産としてあとまで残ります。卒業後に勉強の効果が残るかどうかという点だけでなく、就職活動の際にも自分でテーマを決めて研究しているということが非常に高く評価された例を最近いくつも耳にしています。経済学部や法学部のように多人数講義が主体の教育を行っているところでは、ゼミで個人研究を進め、卒論を書かなかつたら、大学で学んだ証しを残すのは非常に難しいのです<sup>\*3</sup>。

ぜひ、おもしろい卒論を執筆することを今後2年間の目標の一つに設定してください。そのために必要な助言と指導は必ずゼミで得られます。自力で何かを調べ、その成果を論理的に表現して、口頭で、また文章で発表するという技法は学生時代に身に付けておけば、どの進路を選んでも非常に役に立ちます。

ゼミについてのわたしの考えは、かつて、以下のインタビューで詳細に述べましたので、参考にしてください。

「新しい大学選び」第3回(洋々・大学別キャンパスライフ、2009年3月) <http://you2.jp/ao/course-03.htm>

## 個人研究のテーマ選定について

個人研究のテーマは、今年度の演習のテーマに縛られる必要はありません。ご自分の関心のある、研究してみたいテーマを選んでください。ただ、テーマによって、研究のしやすさ／難しさが違います。卒論提出までの20ヶ月ほどで、成果が出せないと困りますから、どんなテーマでも研究できるというわけではありません。テーマを選ぶ際は、まず、関心のあることがらをいくつか、テーマの候補として挙げて、わたしにご相談ください。5月から6月のうちに、とりあえずのテーマを決めてください。その最初の研究成果を秋の合宿<sup>\*4</sup>で発表してもらいます。

昨年度の卒論のテーマ、実際のゼミの雰囲気、合宿等については新4年生の諸君にうかがってください。

<sup>\*3</sup> これは、東大経済学部卒業生のかなりの部分は東大法学部卒業生より優秀ではないかとわたしが考えている根拠で、伊賀泰代氏が『採用基準』(ダイヤモンド社、2012年)の第1章コラムで論じているのとは少し異なりますが、自力で何かを成し遂げる経験の有無という点では通底するところもあるでしょう。

<sup>\*4</sup> 今年度は学期制改革で合宿の日程も非常に制約されてしまい、9月3日(木)～9日(水)以外には確保可能な日程がありません。とりあえず、ここは空けておいて下さい。